

平成30年度 地域プラットフォーム形成支援(第1次)について

目的

地域におけるPPP/PFI事業の関係者間の連携強化、人材育成、官民対話等を行う産官学金で構成された地域プラットフォームを形成し、案件形成を促進することを目的とします。

(注) 今回募集は平成30年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

支援対象・支援内容

国土交通省委託のコンサルタントを派遣し、下記(イ)、(ロ)に係る類型の地域プラットフォームの取組を支援します。

(イ)個別案件型 地域プラットフォームを形成・活用し、個別案件の事業化を目指すもの

支援期間 : 2年程度 委託調査費 : 1件あたり上限800万円程度(平成30年度)

支援対象 : プラットフォームを形成・活用し、事業化を目指す地域

支援内容 : プラットフォームの形成・運営及び案件具体化に係る業務*

*事業者へのヒアリング、簡易な導入可能性調査、アドバイザー業務等

(ロ)案件創出型 地域プラットフォームを形成・活用し、個別案件の創出を目指すもの

支援期間 : 2年程度 委託調査費 : 1件あたり上限600万円程度(平成30年度)

支援対象 : 広域的な地域(都道府県単位又は複数自治体)でプラットフォームを形成・活用し、案件創出を目指す地域

支援内容 : プラットフォームの形成・運営及び案件創出に係る業務*

*セミナー等によるPPPの普及啓発、候補案件のリスト化、候補案件の事業者ヒアリング等

応募受付期間

平成30年3月1日(木) ~ 平成30年4月13日(金) 14:00必着

スケジュール(予定)

(注) 第2次募集を行う予定としています。

年	平成30年											平成31~32年	
月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
	← 応募受付		← 審査		● 支援先決定	← 支援						● 成果の報告	